

- 国内金利** : 低金利継続
- 株式市場** : 小幅に上昇
- J-REIT** : 横ばい圏での推移
- 外国為替** : 円安ドル高

日米主要経済指標、ご留意事項

マネーマーケットあらかると

「原油価格高騰」と「米国の金融政策の行方」

レギュラーガソリンの店頭価格(全国平均)が169円と7年ぶりの高値をつけるなど、ガソリンの原料である原油価格の高騰が続いています。原油価格高騰の背景としては、①欧州や中国を発端とする電力不足による天然ガス価格の上昇で、天然ガスの代替として原油の需要が高まっていること、②OPECプラスの増産ペースが小幅にとどまっていること、③米国のシェールオイルの生産回復が遅れていることなどが主な要因です。

原油価格の高騰が続く中、米国のバイデン政権は、11月23日、石油の備蓄の一部を市場に放出すると発表しました。供給量を増やして原油価格の上昇を抑えるねらいで、主要な石油消費国である日本や中国、インド、韓国、英国と協調して実施されることになりました。しかし、発表後の原油先物価格は、下落せずにむしろ上昇しました。背景としては、すでに市場では織り込まれており、放出量が予想よりも少なかったことに加え、産油国が今回の措置に反発して増産を先送りすることへの懸念が要因として考えられます。

こうした中、原油価格の高騰はインフレを加速させる可能性があり、米国ではFRB(米連邦準備制度理事会)がインフレを抑制するために、量的緩和の縮小ペースを速め、前倒しで利上げを実施する観測が高まっています。利上げの前倒しとなると、米国の利上げの影響が世界に広がり、景気や株価には逆風となる可能性があります。そのため、原油価格の動向は、マーケットが注目する米国の金融政策の行方を展望する上でも、試金石となりますので、注意深く見ていく必要があるでしょう。(清野)

マネーマーケットマンスリーは経済、金利、為替、株価についての情報提供を目的として作成したもので、取引等の勧誘を目的としたものではありません。

また、金融商品取引契約の締結の勧誘に使用するものではありません。投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断で行うようお願い申し上げます。

※本資料の使用に際し、最終ページを必ずご覧ください。

(2021.11.26 作成)

資金証券部 TEL: 042-526-7740

国内金利

■要約&ポイント

- 11月は新型コロナウイルスの新たな変異株確認により、低水準の中、小幅に低下
- 国内企業物価指数が40年ぶりの伸びも、国内の消費者物価指数は、低位で推移
- 日銀の大規模な金融緩和政策の継続により、国内金利は低水準での推移を予想

■11月の動き(1日～26日) ～低水準の中、小幅に低下～

【変動幅】

0.055%

～

0.090%

11月の10年国債利回りは低水準の中、小幅に低下した。下旬にかけて新型コロナウイルスの新たな変異株が確認され、株価が急落したことなどから、国内金利は小幅に低下した。

(26日時点の10年国債利回りは0.070%、先月末比0.025%低下)

■12月見通し

～低金利継続～

【予想レンジ】

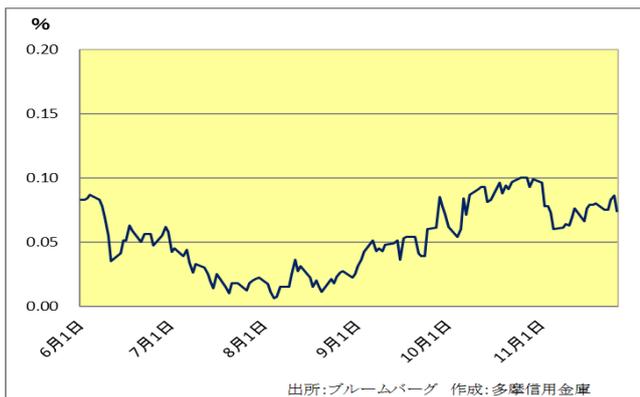
0.000%

～

0.160%

足元において、原油価格の上昇や円安により国内企業物価指数(企業間で取引される商品の価格変動を示す指数)は前年比+8.0%と40年ぶりの伸びとなった。しかし、日銀の政策目標である10月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は前年比+0.1%と低位で推移しており、価格転嫁が食品などの一部に留まっているものと思われる。そのため、日銀は大規模な金融緩和政策を維持すると予想されることから、国内金利は低水準で推移するだろう。

【国内長期金利チャート(6か月)】



【国内長期金利チャート(5年)】



■今月の注目経済指標

～GDP (国内総生産)～

2021年7-9月期における実質GDP成長率の1次速報値は、前期比▲0.8%(年率換算▲3.0%)と2四半期ぶりのマイナス成長となった。内訳をみると、世界的な半導体不足に伴う自動車の減産などによる個人消費や設備投資、輸出等の落ち込みが要因となった。一方、足元の10-12月期については、緊急事態宣言が解除されたことによるサービス業を中心とした回復が期待される一方、半導体の生産や原油価格に加え、新型コロナウイルスの新たな変異株の動向を注視する必要があると思われる。

(折原)

株式市場

■要約&ポイント

- 11月の日経平均株価は月初上昇後、下落
- 経済対策期待が相場を下支えするも、新型コロナウイルス変異株を嫌気
- 企業業績の改善が上昇要因となり、12月は小幅上昇する相場を想定
- アフターコロナを見据えた消費回復が株価を下支えするかに注目

■11月の動き(1日～26日) ～上昇後下落～

【変動幅】

28,605円

～

29,960円

11月の日経平均株価は下落した。月初は新政権発足に伴う期待から上昇した。その後、米国においてインフレ長期化懸念が広がり下落するも、横ばいでの推移が続いた。中旬にかけては経済対策期待が相場を下支えしたが、下旬に南アフリカ等で新型コロナウイルスの新たな変異株が発見され、不透明感からリスク回避の動きが強まり下落する相場となった。
(26日時点での日経平均株価は28,751円、先月末比141円下落)

■12月見通し ～小幅に上昇～

【予想レンジ】

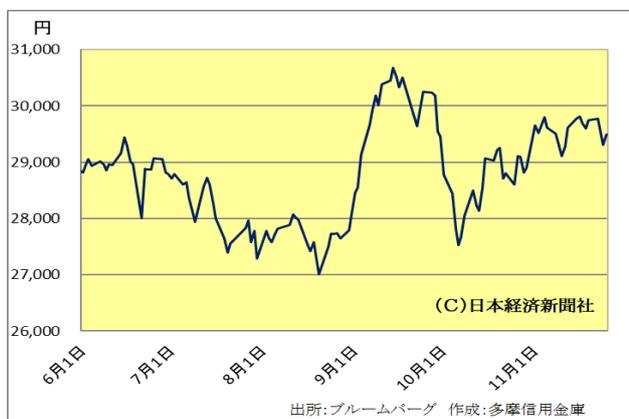
27,000円

～

30,500円

12月の日経平均株価は小幅に上昇する相場を想定する。3月決算企業の間決算が通過し、企業業績も改善が見られている。また政府の経済対策への期待も残り、年末に向けて上昇要因になるだろう。一方で米国についてはインフレ等の懸念材料には引き続き注意が必要であるが、アフターコロナを見据えた年末商戦での消費回復が米国株を下支えするだろう。そのため日本株も下落時には投資家の買いに支えられ、小幅に上昇していく相場を想定する。ただし新型コロナウイルスの新たな変異株が発見され、世界的に感染拡大し経済活動が滞る懸念も残る。感染状況によってはリスク回避の動きが強まり、相場が大きく下落することも想定されるため、注視していきたい。

【日経平均株価チャート(6か月)】



【日経平均株価チャート(5年)】



(鈴木)

J-REIT

■要約&ポイント

- 11月の東証REIT指数は、10月末比小幅に下落
- 方向感に乏しく、概ね横ばいの推移が継続
- 不動産市況(東京都心部オフィス空室率)は20ヵ月連続の上昇
- 引き続き2,000ポイント近辺での推移を想定

■11月の動き(1日~26日) ~小幅に下落~

【変動幅】

2,043ポイント

~

2,101ポイント

11月の東証REIT指数は小幅に下落した。月を通して概ね方向感が見られず、主に2,050ポイントから2,100ポイントの間で小幅な動きとなった。引き続き投資家の買いに支えられ2,000ポイントを維持したものの、不動産市況の悪化が継続する中、中旬以降はやや売り優勢となる場面が見られた。
(26日時点での東証REIT指数は2,069ポイント、先月末比23ポイント下落)

■12月見通し ~横ばい圏での推移~

【予想レンジ】

1,800ポイント

~

2,200ポイント

12月の東証REIT指数は横ばい圏での推移を想定する。日本では、日銀の大規模な金融緩和政策の継続が見込まれ、国内の長期金利上昇は限定的だと思われる。そのため、引き続き東証REITの相対的に高い利回りに対する投資家の需要は根強いものと思われ、引き続き底堅さを維持するであろう。ただ一方で、不動産市況を見るとオフィスマーケットへの懸念が継続しており、東京都心部オフィス空室率が20ヶ月連続で上昇し、募集賃料単価の低下傾向が続いている。東証REIT指数は市況の悪化に反応せず2,000ポイントを維持しているものの、悪化に歯止めがかからない中では、一段の上昇はしにくいものと考えられる。そのため、今後も方向感に欠ける展開が継続するものと思われ、2,000ポイントを中心とした横ばい圏での推移が続くであろう。

【東証REIT指数チャート(6か月)】



【東証REIT指数チャート(5年)】



(森久保)

外国為替

■要約&ポイント

- 11月のドル円相場は小幅に円高ドル安に推移
- 米国の物価関連指標は大幅に上昇、インフレ圧力が継続
- インフレが加速したことから、一部のFRB高官がテーパリングのペース加速を示唆
- 今後はFRBの金融緩和縮小のペースに関する動向と変異株の状況に注目

■11月の動き(1日～26日) ～小幅に円高ドル安に推移～

【変動幅】

112円87銭

～

115円52銭

11月のドル円相場は、小幅に円高ドル安の推移となった。物価関連指標が大幅に上昇したことでインフレが継続するとの懸念が高まった。一部のFRB高官からテーパリングのペース加速を示唆する発言などもあり、米国金利の上昇とともに円安ドル高が進行、一時は1ドル=115円を超える展開となった。ただ、その後南アフリカで発生した新型コロナウイルスの変異株への懸念から円高が進行し、前月末水準から小幅に円高ドル安に推移した。(26日時点でのドル円相場は113円38銭、先月末比57銭円高ドル安)

■12月見通し

～円安ドル高～

【予想レンジ】

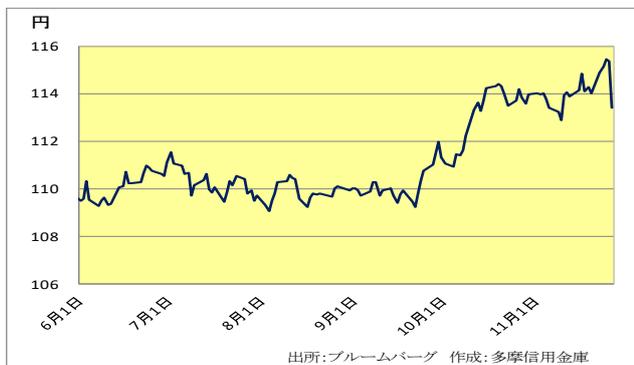
111円00銭

～

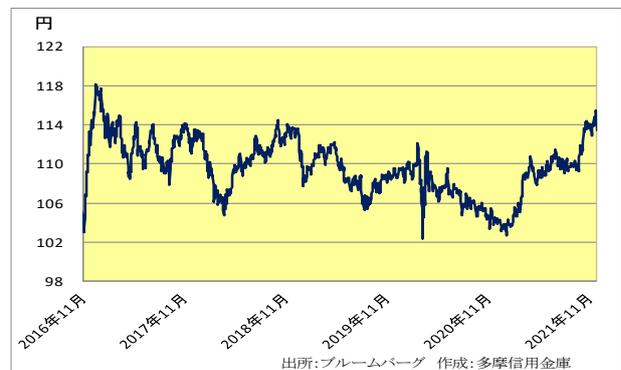
117円00銭

12月のドル円相場は円安ドル高の推移を予想する。
FRB(米連邦準備制度理事会)は11月のFOMC(米公開市場委員会)でテーパリング(毎月150億ドルペースで資産買入額を減額)の開始を決定した。ただ、その後発表された物価関連統計からはインフレがさらに加速していることが示された。一部のFRB高官からテーパリングのペースをさらに速めることを示唆する発言が出たことなどから、市場では金融緩和縮小のペースが加速するとの観測が広がっており、円安ドル高の圧力が継続しやすい環境である。
ただし、新型コロナウイルスの変異株により、世界的に感染者が増加し経済活動が停滞する懸念もあることから、その状況次第では相場が大きく変動することも想定される。そのため、12月のドル円相場は円安ドル高方向への推移を想定するも、新型コロナウイルス変異株の感染状況により相場が大きく変動する可能性があることには留意しておきたい。

【ドル円チャート(6か月)】



【ドル円チャート(5年)】



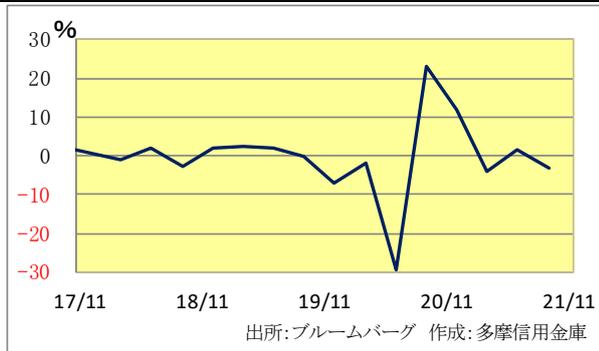
(池上)

日米主要経済指標

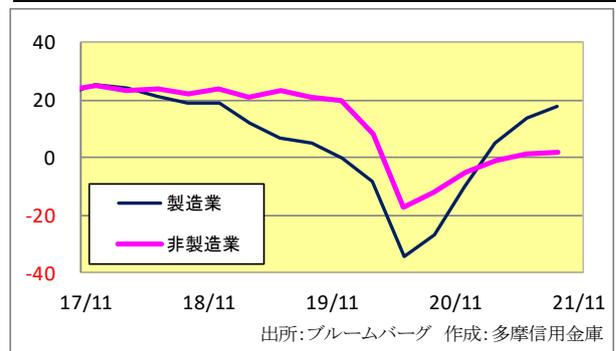
2021年11月26日 現在

(1) 国内経済指標

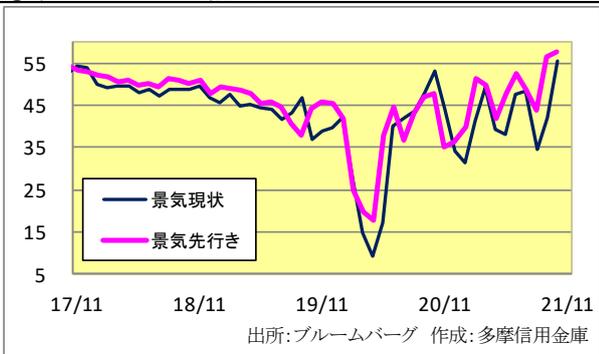
① 実質GDP (前期比・年率)



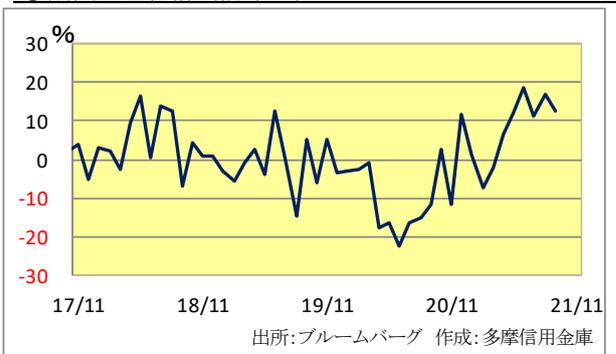
② 日銀短観・大企業業況判断DI



③ 景気ウォッチャー調査

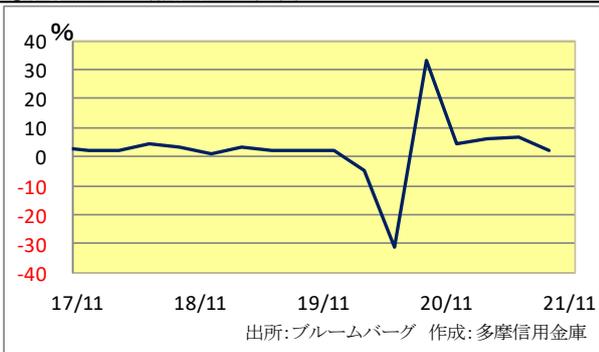


④ 機械受注統計 (前年比)

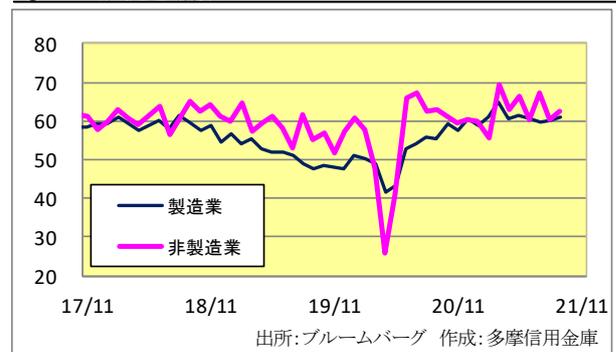


(2) 米国経済指標

① 実質GDP (前期比・年率)



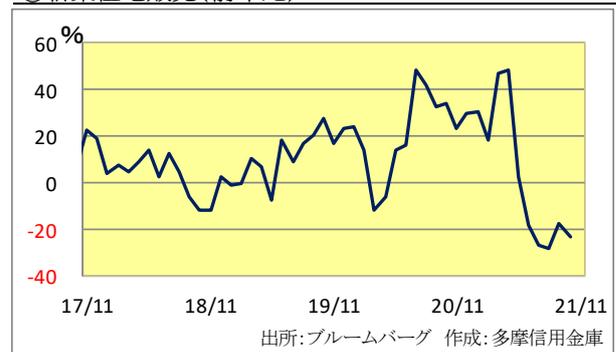
② ISM景況感指数



③ 非農業部門雇用者数(前月比増減)



④ 新築住宅販売(前年比)



※コロナショックにより過去の結果と大幅な乖離が見られるため下記表示を割愛
2020年4月実績値:▲20,787千人

ご留意事項

- ・本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・本資料は、信頼できると考えるデータに基づき多摩信用金庫が作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料は記載されたいかなる内容も、将来の市場変動を保証するものではありません。本資料のご利用に関してはご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本資料に掲載された各見通しは本資料作成時点での各執筆者の個人的見解に基づいており、それらは必ずしも多摩信用金庫の見解を反映しているとは限らず、また、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的著作権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。